平成20	年度(対19	年度実績)		•	争	務	争	美	<u>타</u>	"	1曲	表		作成	日立	区成 2	0 年 5	月 3	30 日
部局名	総務企画	部		所属名	広報	広聴課	ļ				所属	長名	澤村	康廣	電話	括 48	3-1151	内線2511	Ĺ	
1. 事	1. 事務事業の位置付け・概要(PLAN)																			
コード	303	32	事務事業名称	映像事	業										短縮:	コード	経常	3032	臨時	
予算区分	会計	01	一般会計		款	02	総務費				項	01	総務管	理費	目	03	広報費	•		
区 分				受託事務	S	根拠法	长 令等	八千代市行政組織規則第6条別表第2 等												
事業概要(事務事業を開始したきっかけを含めて記入)																				
①CATV広報(やちよNAViの番組制作)は、平成6年4月、八千代市ケーブルテレビが開局されたのを契機に始めた。 ②モールビジョンで、集客率の高い、緑が丘イオン内で、一般市民向け地域イベント情報の発信をしている。これは、緑が丘イオンがオープンしてから 始められた。 ③視覚に障害のある市民に、広報やちよの内容を声の広報として、ボランティアにテープに吹き込んでもらい、委託業者を通じ、ダビング・音付けし たテープを希望者に配布。																				

事務事業を取り巻く状況の変化 又、今後の変化の推測

(どんな結果に結び

①やちよNAViは、企画立案を広報広聴課が行っている。制作・編集

・放送の部分は委託している。 ②声の広報は、カセットテープで配布しているが、CDや他の音声媒体での情報発信について、検討する必要がある。

	5本の柱(章)	06	計画推進のために						
	大項目(節)	01	パートナーシップによる市政運営と市民自治の推進						
総合	中項目	01	パートナーシップによるまちづくりの推進						
合計画	中 垻 口								
の	小項目(施策)	01	透明性の高い市政の推進						
施策体系	7.复日(旭東)								
14 系	細項目	03	広報活動の充実						
	神 久 口								
	実施計画の								
	計画事業								
	~		計画事業費 千円						

計画事業の位置付けの有無 計画事業期間 2. 事務事業の目的・指標・実績 (DO)

対象 (誰を何を対象にし ているのか)	全市民を対象とする
手段 (具体的な事務事業 のやり方、手順、詳 細)	※平成19年度に実際に行ったこと: 各種メディアを活用して市政全般のこと、市内のできごとなど市民に情報を提供するためにCATV広報や視覚障害者のために声の広報などを行った。また、イオン八千代緑が丘ショッピングセンター内のモールビジョンで市内で開催する行事などの情報提供を行った。 ※平成20年度に計画していること: 各種メディアを活用して市政全般のこと、市内のできごとなど市民に情報を提供するためにCATV広報や視覚障害者のために声の広報などを行う。また、イオン八千代緑が丘ショッピングセンター内のモールビジョンで市内で開催する行事などの情報提供を行う。
意図 (何を狙っているの か)	市のイベントや市政情報を提供し、市政への理解を深めてもらう。
結果	入力対象外

つけるのか)				18年度	19年	度	2 0 年度
区分			単位	実績	計画	実績	計画
	指標 1	世帯数	世帯	75, 674	78, 400	77, 303	79, 200
対象指標	指標 2	モールビジョン	基	1	1	1	1
	指標3	視覚障害者	人				552
	指標 1	ケーブルテレビで放送した広報番組数と放送時間数	時間	10, 800	10, 800	10, 800	10, 800
活動指標	指標 2	モールビジョン放映時間数	時間	1, 512	1, 512	1, 512	1, 512
	指標3	声の広報を希望する人	人	41	41	41	42
	指標 1	やちよNAVi番組視聴世帯数	世帯	51, 824	52, 000	51, 824	53, 251
成果指標	指標 2						
	指標3						
	指標 1						
上位成果指標	指標 2						
	指標3						

⊐ -	-ド 3032	事務事	美名称	映像事業			所属名	広報広聴課			
			単位	18年度	19年度				2 0 年度		
			丰四	実績	計画		実績		計画		
		国	千円								
		県	千円								
	財源内訳	地方債	千円								
		一般財源	千円	5, 722	5, 344			5, 354	5, 490		
事業		その他	千円	0	1, 260			0	0		
費 (A)	主な事業費の内訳			やちよNAVI制作放送委託料3,903,108円、声の広報ダビング委託料730,117円、市ホームページ器具類の使用料及び賃借料187,425円、ビデオカメラ等購入570,885円	委託料、使用料及び賃借料	4, 595, 97		E放送委託料 広報ダビン	委託料、使用料及び賃借料		
人件費(B)			千円	36, 359. 9	27, 211. 7	18, 361. 5			18, 235. 4		
ト — タ ル コ ス ト (A) + (B)			千円 42,081.9		33, 815. 7	23, 715.			23, 725. 4		

3. 事務事業の評価(SEE)

3.	事務事業の評価(SEE)								
評価 類型	評価事項	評価区分	理由						
		☑ 結び付いている	上位の施策にある市政に関心を持ってもらうという点で「透明性の高い市政の推進」を進めることにつながる映像事業は重要である。						
	①事業目的が上位の施策に結びつ	□ 結び付くが見直しの余地がある							
	いているか?	□ 結びつきが弱い・ない							
		□ 評価対象外事項							
		□ 達成している	情報配信の手段として「広報やちよ」と並んで、八千代ケーブルテレビで放送するCATV広報「やちよNAVi」を続けていくことが必要である。						
	②すでに所期目的を達成しているか?	☑ 達成していない							
目的妥当	※「達成している」を選んだ場合、⑥ に進んでください。	評価対象外事項							
性	③民営化で目的を達成できるか?	□ 可能性はある	CATV広報「やちよNAVi」などを利用しての情報発信は,市政運営に関する説明責任の 観点からも,市自らが責任を持って果たすべき性質のものである。						
	※民営化・・・事務事業の全部又は一部の実施主体を全面的に民間事業者等に移行すること。	☑ 可能性はない							
	(民間委託は、権限に属する事務事業等を委託することで、民営化とは異なる。)	□ 評価対象外事項							
		☑ 現状のままでよい	これまでどおり、広く市民に情報を伝えることに変更はない。						
	④「対象」・「意図」の設定は現 状のままで良いか?	□ 見直す必要がある							
		□ 評価対象外事項							
		□ 有効性向上の可能性がある	やちよNAVIは継続していくが、経費は絞り込んでいるのでこれ以上の有効性は考えられない。 有効性を考えるのであれば追加費用が必要となる。						
	⑤今後、有効性や効率性を向上させる可能性はあるか? 可能性がある場合は、⑤-2,	□ 効率性向上の可能性がある							
	3を記入する。 可能性がない場合は、理由を記	□ 両方可能性がある							
	入する。 	✓ 可能性がない							
有	⑤-2 有効性や効率性を向上さ	□ 民間委託等							
	せる手段は何か? 該当する手段を選択し、	□ 臨時的任用職員等の活用							
効 率 性	具体的な方法と得られる効果を記入する。手段が「類似事業との統合・役割見直し」	□ IT化等業務プロセスの見直し							
生	である場合は、該当する類似事業を記入する。	□ 受益者負担の見直し							
		□ 類似事業との統合・役割見直し	類似 事務 実施主体 (所管部署)						
		□ 上記以外の方法	事業 実施主体 名称 2 (所管部署)						
	5-3 推進にあたっての課題はあ	□ ある							
	るか?(一時的な経費増・市 民の理解等)	口ない							

コード 3032 事務事業名称		映像事業					所属名	広報広聴課				
今後の方向	⑥この事務事業の今後の方向性を選択し、その詳細について右欄に記入する。	□ 改革・改善 □ 手法プロセー 事業規模の □ 統合・役割 その他 □ 廃止 □ 休止 □ 現状のまま	2スの改革・改)拡大・縮小 川見直し		央像分野では、	様々な媒体を活用して、	情報発信	を続ける。				
性						持つ業者に持	制作の大半を委託しているため。					
			削減	不 変	増加							
	⑦この事務事業の今後の経費・成果 の方向性について選択し、右欄に理	向 上										
	由を記載する。	ペ		✓								
		低下										
※内	この事務事業に対する市民や議会の意見(担当者が把握している意見) ※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など 障害者、高齢者などへ配慮した事業(声の広報のSPコード化など)が求められている。											
所属長コメント	映像事業は、広報発行事業を補完するの施設やお知らせなどを今後もわかり				1本、年間122	本の番組を制作し、ケース	ブルテレビ	で放送している。映像による市政情報や市				
評価調整委員会評価	□ 改革改善して継続 □ 手法プロセスの改革・改善 □ 事業規模の拡大・縮小 □ 統合・役割見直し □ その他 □ 廃止 □ 休止 □ 現状のまま継続	当課の評価のとお	らり現状のま	ま継続と	さする 。							